

第72期 事業のご報告

遠藤科学株式会社

事業報告 (2023年8月1日から2024年7月31日まで)

第72期の事業につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

1. 当年度事業の概況

当事業年度は2023年5月からのコロナ感染症5類引下げに伴い、経済活動は回復したものの、半導体をはじめとした部材不足による工業生産の低迷が続きました。また、2023年末に発覚した自動車業界での認証不正問題による生産停止や、中国の景気悪化に伴い実質GDPは横這い状態が続きました。

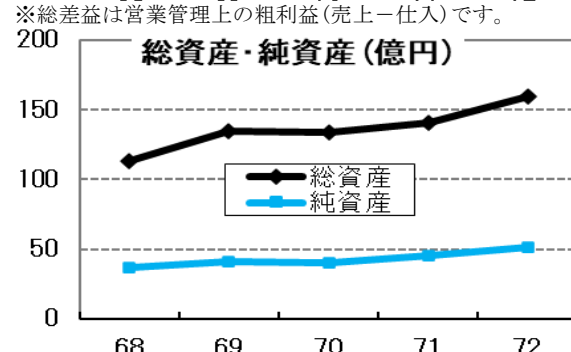
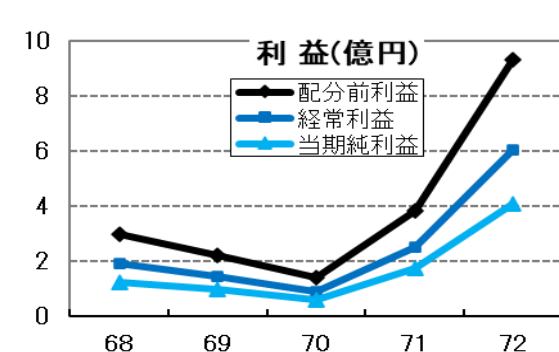
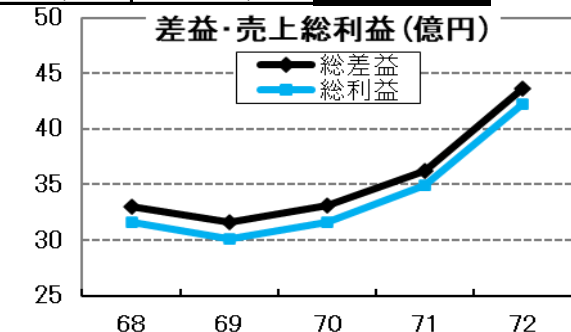
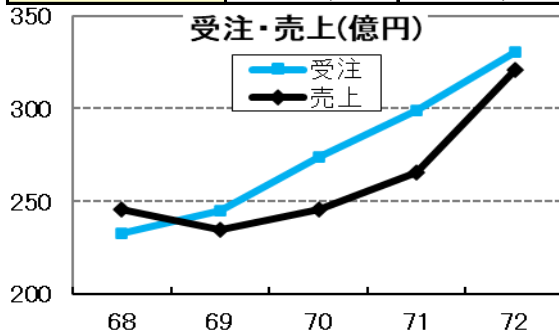
一方、2024年4月の春闘では前年に続く大幅な賃上げが実施され、これまで先行していた物価上昇によりようやく実質賃金が追いつく状況となりました。今後は物価上昇も落ち着き、個人消費が回復に移行すると推測されます。長きにわたり続いたデフレ経済から日本は脱却し、今後は安定的な経済成長が続くものと予測されます。

当社事業活動につきましては、世界的なカーボンニュートラルの流れの中で、自動車、エネルギー、マテリアルの各産業において設備投資が継続したため受注は順調に推移し、部材不足の解消により納期も正常に戻りつつあり売上が回復しました。また、円安に伴い輸出中心の製造業において業績が好調に推移し設備投資も増加傾向となりました。受注が引き続き好調に推移した結果、受注高は前年度比111%にて3年連続で過去最高を更新しました。売上も大幅に増加し、前年度比121%にて初の300億円超えとなりました。

当事業年度の受注高は331億円(前年度比111%)と増加し、売上高は321億円(前年度比121%)、売上総利益は42.2億円(前年度比121%)で、いずれも過去最高額でした。また、販売費一般管理費は36.9億円(前年度比111%)と増加し、経常利益は6.06億円(前年度比241%)、当期純利益は4.08億円(前年度比235%)となり共に過去最高となりました。

2. 財産及び損益の推移 (単位百万円)

	68期 2020. 7	69期 2021. 7	70期 2022. 7	71期 2023. 7	72期(当期) 2024. 7
売上高	24,571	23,452	24,537	26,569	32,101
経常利益	194	145	91	251	606
当期純利益	126	99	61	174	408
総資産	11,317	13,466	13,410	14,047	15,966
純資産	3,679	4,092	4,034	4,533	5,151



※配分前利益は業績連動賞与(経費処理)控除前の金額です。

3. 当年度の事業活動

当年度は前期(71期)がコロナ感染症5類移行に伴い社会経済活動が正常化へ向かい、業績がコロナ前まで回復したことから、『緩やかで確実な安定成長を確保する』を目指して経営計画をたて事業活動を開始しました。68期に底をついた受注は70期、71期と2期連続で過去最高を更新した一方、商品の納期改善が進んだことから当期は受注残が解消され受注先行から売上先行に移行すると予測しましたが、当期においても受注は順調に推移し3期連続での記録更新となりました。

営業活動では、「顧客内シェアを上げていく」を営業方針とし、客先担当営業が各々対象とする客先を選定し、期を通して取り組む具体的な販促活動の目標を設定しました。四半期ごと進捗の確認と見直しを実施し、お客様のニーズに応える営業活動を展開しシェア拡大に努めました。69期よりスタートしたデジタルマーケティングにおいては、ホームページを改修し掲載商品を大幅に拡充しました。また、お客様の業種、用途に合わせた商材のメルマガ配信を実施、省エネ、品質管理、C N分野などお客様の関心の高い分野に向けて配信を実施しました。いずれも予想を超える開封率、サイトへの回帰率となり通常の営業活動にプラスした活動を実施しました。今後は営業活動におけるA Iの活用方法についても検討を進めます。営業技術部では、昨年に続き「先回り提案の実施」を活動方針として、担当者ごとにターゲット客先と提案件数を決めて継続的な情報提供活動を実施しました。技術部では「技術力UPで営業貢献」を方針とし中堅・若手のスキル向上や、お客様へスピーディーなサービス対応の実施、専門知識の習得などを行いました。

今年度も2024年4月に2名の新卒者を迎えました。新卒採用は年々厳しくなる傾向にありますが、毎年継続して採用活動を実施し安定的な人材確保に努めています。従業員待遇面においては昨年より続く物価高騰を受け、2024年4月の昇給にて労働組合の要求を上回る25,000円のベースアップを含む定期昇給を実施しました。昇給対象者(213名)の平均昇給額は30,761円、平均昇給率は6.62%でした。投資面では2023年6月に着工したつくば営業所が同年12月に竣工し、翌2024年2月より業務を開始しました。また、客先担当営業に対しモバイルP Cを支給し業務の効率化を図りました。資金面では各取引銀行から円滑な資金供給が得られたことで、資金繰りは順調に推移しました。

当年度の業績動向

受注は前年度に続いて堅調に推移し、通期受注高は前年度比111%の331億円となり、売上は納期の正常化と堅調な受注により前年度を上回って推移し、売上高は前年度比121%の321億円となり、初の300億円を超えました。販売においては仕入れ価格上昇分の価格転嫁が進み、売上総利益は42.2億円(前年度比121%)でした。経費面では大幅な昇給と業績の好調により、給与、法定福利費、利益配分額(業績連動賞与)等の人件費が前年度比111%と増加し、物件費も価格高騰にて増加したため販管費全体では前年度比111%の36.9億円となりました。

上記の結果、営業利益5億30百万円(前年度比298%)、経常利益6億6百万円(前年度比241%)、当期純利益は4億8百万円となり、増収増益でいずれも過去最高となりました。

経営計画の「配分前利益」は、利益配分(業績連動賞与)3億25百万円を販管費から除いて算出しています。当期の配分前利益は9億31百万円(前年度比241%)でした。

経営理念の「高付加価値経営で、付加価値を増やして社員への所得配分の極大化を目指す」を検証する付加価値計算(末尾<参考>参照)によると、当事業年度に創出された付加価値額は40.8億円(前年度比122%)と増加、その内従業員へ配分された税引後所得は20.8億円(前年度比112%)、退職引当金等を除いた可処分所得は18.8億円(前年度比113%)でした。企業と従業員が負担した税金や社会保険料などの公的負担の総額も14.5億円(前年度比121%)と増加しました。労働生産性(従業員一人当たりの付加価値額)も前年度の1,357万円から1,657万円へ22%向上しました。正社員の平均年収は2022年(暦年)の856万円から、2023年は925万円へ8.1%増加しました。

4. 会社の現況

- ①事業内容については当期中大きな変動はございません。また部門別(セグメント)管理はしていません。

事業所 本社(静岡市) 営業所 つくば・千葉・横浜・平塚・厚木・御殿場・三島
富士・静岡・島田・袋井・浜松・湖西・豊橋・安城 技術部分室(三島)

②株式の状況

- 1 発行可能な株式の総数 180,000株
2 発行済株式の総数 125,000株
3 当期末株主数 21名(従業員持株会持分表掲載者数141名)
当期中、株主数は変動無く。従業員持株会持分表記載者数は7名増加であります。
4 主な株主(持株比率3%以上)

氏 名	持 株 数	持株比率
遠藤科学従業員持株会	45,491 株	36.4%
遠藤 恒介	15,637 株	12.5%
遠藤総業有限会社	13,313 株	10.7%
遠藤とも子	6,107 株	4.9%
久野 淑子	6,096 株	4.9%
大畑美奈子	6,096 株	4.9%
竹内 裕子	5,205 株	4.2%
太田 浄子	4,609 株	3.7%
遠藤 展子	3,774 株	3.0%

③従業員の状況 2024年7月31日現在(常勤役員6名、派遣社員6名、パート社員3名を除く)

区 分	従 業 員 数	平均年齢	平均勤続年数
男	147 人 (増減なし)	44.6 才	20.7 年
女	93 人 (増減なし)	44.2 才	16.9 年
全員	240 人 (増減なし)	44.5 才	19.3 年

④主要な借入先

借 入 先	期末借入残高
株式会社 静岡銀行	700 百万円
株式会社 三菱UFJ銀行	100 百万円
株式会社 清水銀行	100 百万円

⑤子会社・関連会社

遠藤総業有限会社 当社発行済株式の11%を保有する持株会社です
〒422-8044 静岡市駿河区西脇1294

⑥取締役及び監査役

地 位	氏 名	担 当
取締役会長	遠 藤 一 秀	社長補佐
取締役社長	遠 藤 恒 介	(代表取締役) 最高経営責任者
専務取締役	河 合 利 治	営業技術部長(技術部門統轄)
取締役	菅 原 久 晃	営業部長(仕入先責任者)
取締役	入 月 孝 尚	営業本部長(営業統轄・客先責任者)
取締役	林 隆 裕	総務部長(管理部門統轄)
監査役	大畑 美奈子	
監査役	遠藤 とも子	

5. 決算日以降に発生した事項

特記すべき事項はありません

貸借対照表

2024年 7月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【11,403,883,939】	【流 動 負 債】	【 9,426,261,319】
現 金 及 び 預 金	451,186,143	支 払 手 形	270,298,447
受 取 手 形	224,916,631	電 子 記 録 債 務	4,303,718,037
電 子 記 録 債 権	2,517,422,693	買 掛 金	3,203,628,132
売 掛 金	7,514,597,638	短 期 借 入 金	900,000,000
商 品	421,973,835	未 払 金	107,997,773
貯 蔵 品	3,562,004	未 払 費 用	28,509,000
前 渡 金	174,622,206	未 払 法 人 税 等	156,003,500
前 払 費 用	4,085,620	未 払 消 費 税 等	139,623,200
未 収 入 金	3,245,443	前 受 金	20,960,114
前 払 金	1,612,734	預 り 金	118,963,116
繰 延 税 金 資 産	87,684,311	未 払 賞 与	176,560,000
貸 倒 引 当 金	△ 1,025,319	【固 定 負 債】	【 1,388,561,537】
【固 定 資 産】	【 4,560,116,687】	社 債	200,000,000
(有形固定資産)	(1,671,870,154)	リ ー ス 債 務	12,759,890
建 物	312,009,290	退 職 給 付 引 当 金	617,752,153
建 物 付 属 設 備	84,996,279	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	161,646,000
構 築 物	37,765,943	預 り 保 証 金	308,290
機 械 装 置	9,397,538	長 期 繰 延 税 金 負 債	396,095,204
車 輜 運 搬 具	1,430,725		
器 具 及 び 備 品	50,216,639	負 債 の 部 合 計	10,814,822,856
土 地	1,154,143,240		
リ ー ス 資 産	21,910,500	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(29,470,825)	【株 主 資 本】	【 3,959,451,173】
借 地 権	4,414,437	(資 本 金)	(62,500,000)
電 話 加 入 権	10,696,018	(資 本 剰 余 金)	(18,182,769)
ソ フ ト ウ ェ ア	14,360,370	資 本 準 備 金	18,182,769
(投資その他の資産)	(2,858,775,708)	(利 益 剰 余 金)	(3,878,768,404)
投 資 有 価 証 券	2,647,560,993	利 益 準 備 金	13,942,500
出 資 金	260,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,864,825,904
長 期 貸 付 金	12,000,000	(任 意 積 立 金)	(3,000,000,000)
破 産 債 権 等	18,370	(繰 越 利 益 剰 余 金)	(864,825,904)
長 期 前 払 費 用	2,386,486	【評 価 ・ 換 算 差 額 等】	【 1,191,974,577】
差 入 保 証 金	163,414,669	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,191,974,577
会 員 権	33,144,375		
(長期)貸倒引当金	△ 9,185		
【繰 延 資 産】	【 2,247,980】	純 資 産 の 部 合 計	5,151,425,750
社 債 発 行 費	2,247,980		
資 産 の 部 合 計	15,966,248,606	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	15,966,248,606

損 益 計 算 書

自 2023年 8月 1日
至 2024年 7月 31日

科 目	金	額
		円
【 売 上 高 】		
売 上 高	32,101,105,673	32,101,105,673
【 売 上 原 価 】		
期 首 商 品 棚 卸 高	470,279,532	
当 期 商 品 仕 入 高	27,834,403,709	
期 末 商 品 棚 卸 高	421,973,835	27,882,709,406
売 上 総 利 益		(4,218,396,267)
【販売費及び一般管理費】		3,688,767,006
営 業 利 益		(529,629,261)
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	46,575,190	
受 取 賃 貸 料	5,520,567	
仕 入 割 引	27,977,418	
雑 収 入	8,082,209	88,155,384
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	5,230,724	
割 引 料	14,945	
支 払 保 証 料	1,482,448	
社 債 利 息	680,000	
為 替 差 損	104,839	
社 債 発 行 費 償 却	963,420	
雑 損 失	3,173,220	11,649,596
経 常 利 益		(606,135,049)
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	1,175,563	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,772,594	
固 定 資 産 売 却 損	39,551,512	43,499,669
税 引 前 当 期 純 利 益		(562,635,380)
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	208,214,200	
法 人 税 等 調 整 額	△ 53,865,497	154,348,703
当 期 純 利 益		(408,286,677)

株主資本等変動計算書

自 2023年 8月 1日
至 2024年 7月 31日

円

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				任意積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	62,500,000	18,182,769	13,942,500	3,000,000,000	469,039,227	3,482,981,727
当期変動額						
剰余金の配当					△12,500,000	△12,500,000
当期純利益					408,286,677	408,286,677
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
当期変動額合計					395,786,677	395,786,677
当期末残高	62,500,000	18,182,769	13,942,500	3,000,000,000	864,825,904	3,878,768,404

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,563,664,496	969,771,643	4,533,436,139
当期変動額			
剰余金の配当	△12,500,000		△12,500,000
当期純利益	408,286,677		408,286,677
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)		222,202,934	222,202,934
当期変動額合計	395,786,677	222,202,934	617,989,611
当期末残高	3,959,451,173	1,191,974,577	5,151,425,750

キャッシュフロー計算書

自 2023年 8月 1日
至 2024年 7月 31日

科 目	金 額	円
I 営業活動によるキャッシュフロー		
1 営業収支調整部分		
① 営業損益調整部分		
税金等調整前純利益	562,635,380	
減価償却費	58,112,203	
有形固定資産除却損	1,175,563	
有形固定資産売却損	39,551,512	
貸倒引当金増加額	189,576	
退職給付引当金増加額	517,589	
役員退職慰労引当金増加額	11,830,000	
未払賞与繰入額増加額	106,830,000	
受取利息及び配当金	△ 46,575,190	
支払利息	7,408,117	
社債発行費償却	963,420	
有価証券売却損	2,772,594	
為替差損	104,839	
② 営業債権債務調整部分		
売上債権増加額	△ 1,807,658,215	
棚卸資産減少額	47,786,121	
仕入債務増加額	674,326,502	
その他債権減少額	371,221,255	
その他債務増加額	126,003,655	
小 計		157,194,921
2 営業外収支調整部分		
受取利息及び配当金	46,575,190	
支払利息	△ 7,408,117	
法人税等	△ 137,039,800	
合 計		59,322,194
II 投資活動によるキャッシュフロー		
有価証券の取得による支出	△ 29,730,940	
有価証券の売却による収入	4,500,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 127,761,017	
有形固定資産の売却による収入	39,289,419	
貸付による支出	△ 617,000	
貸付金の回収による収入	5,617,000	
その他投資の増加による支出	△ 2,109,346	
その他投資の減少による収入	1,495,000	
合 計		△ 109,316,884
III 財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の純増額	200,000,000	
配当金の支払による支出	△ 12,500,000	
合 計		187,500,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 104,839
V 現金及び現金同等物の増加額		137,400,471
VI 現金及び現金同等物期首残高		313,785,672
VII 現金及び現金同等物期末残高		451,186,143

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものは、総平均法による原価法によっています。

なお、当期末時点では売買目的有価証券は所有していません。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

ただし1998年4月1日以降取得した建物、2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法によっています。

リース資産 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上について

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については法人税法上の繰入限度額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末に発生している額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式にて会計処理しています。

(7) 会員権の時価評価について

取引相場のあるものについては当期末時点の売り希望と買い希望の中間相場にて、取引相場のないものについては取得簿価によって評価したところ評価額は15,214千円となり簿価(33,144千円)に比して17,930千円の評価差額が発生しています。

2 貸借対照表注記事項

(1) 担保に提供している資産

土地 444,006千円

建物 25,063千円

担保に係る債務の額 1,411,135千円

この他に投資有価証券の一部について担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 799,213千円

(3) 当期末現在の受取手形割引高はありません。

(4) 保証債務

遠藤総業有限会社の株式会社静岡銀行からの借入債務90,000千円に対し保証を行っております。

(5) 子会社・関連会社に対する債権債務

長期金銭債権 12,000千円

3 損益計算書注記事項

(1) 子会社・関連会社との取引

営業取引以外の取引高

受取利息 195千円

4 株主資本等変動計算書注記事項

(1) 発行済み株式の数..... 125,000株

(2) 配当金支払額

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	12,500	100	2023年7月31日	2023年10月16日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2024年 9月 27日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
12,500	利益剰余金	100	2024年7月31日	2024年10月15日

※2024年9月27日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。(2024年9月27日加筆)

5 税効果会計に関する注記事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

〈流動資産〉繰延税金資産

未払使用人賞与 69,313千円

事業税・特別法人事業税額 17,282千円

棚卸資産 1,089千円

繰延税金資産 合計 87,684千円

〈固定資産〉長期繰延税金資産

退職給付引当金 207,079千円

少額固定資産 5,417千円

役員退職慰労引当金 54,636千円

小計 267,132千円

評価性引当額 △54,636千円

長期繰延税金資産 合計 212,496千円

〈固定負債〉長期繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △608,591千円

長期繰延税金負債の純額 △396,095千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.8%
受取配当金等の益金不算入	△0.6%
住民税均等割額	0.1%
交際費等の損金不算入額	0.3%
評価性引当額	0.7%
税額控除	△7.4%
法人税から控除される所得税額	0.4%
その他	<u>0.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%

6 リース取引に関する注記事項

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

営業用設備(車輛運搬具)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針(3)固定資産の減価償却方法に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	5,046千円
<u>1年超</u>	<u>6,131千円</u>
合計	11,177千円

7 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	41,211円40銭
一株当たりの当期純利益	3,266円29銭

8 当社の退職給付について

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を採用しており、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。なお現在は退職給付の60%についてこれを適用し、40%については一時金支給しています。

また確定給付型の退職給付制度に加えて、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制にて導入しております。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整

期首における退職給付引当金	617,234千円
退職給付勤務費用	173,639千円
退職給付の支払額	△85,986千円
制度への拠出額	<u>△87,134千円</u>
期末における退職給付引当金	617,752千円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整

退職給付債務	2,173,368千円
年金資産	<u>△1,555,615千円</u>
退職給付引当金	617,752千円

(4) 退職給付に関連する損益

退職給付費用	173,639千円
--------	-----------

(5) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、43,076千円であります。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、2023年8月1日から2024年7月31日までの第72期事業年度の事業報告、計算書類及びこれらの附属明細書、その他取締役の職務の執行に関して監査し、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1 監査役監査の方法及びその内容

私たち監査役は、全8回の取締役会に出席し、取締役及びその使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類及び文書を閲覧して、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、第72期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 監査の対象となった事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる企業の会計基準に準拠して、当該事業期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していることを認めます。

2024年9月12日

遠藤科学株式会社

監査役 大畑 美奈子 (印)

監査役 遠藤 とも子 (印)

<参考> 自己資本計算書

「会社は社員のもの」との視点から「貸借対照表」を組替えて「自己(社員)資本計算書」を作成しました。株主は社外の債権者と見做し「株主出資金」として固定負債に計上、社員は各自の退職金準備額(退職引当金と称す)相当分の資本所有者と想定し、社員・役員の退職準備金額を資本の部に計上、剰余金と合わせて「自己(社員)資本」としました。

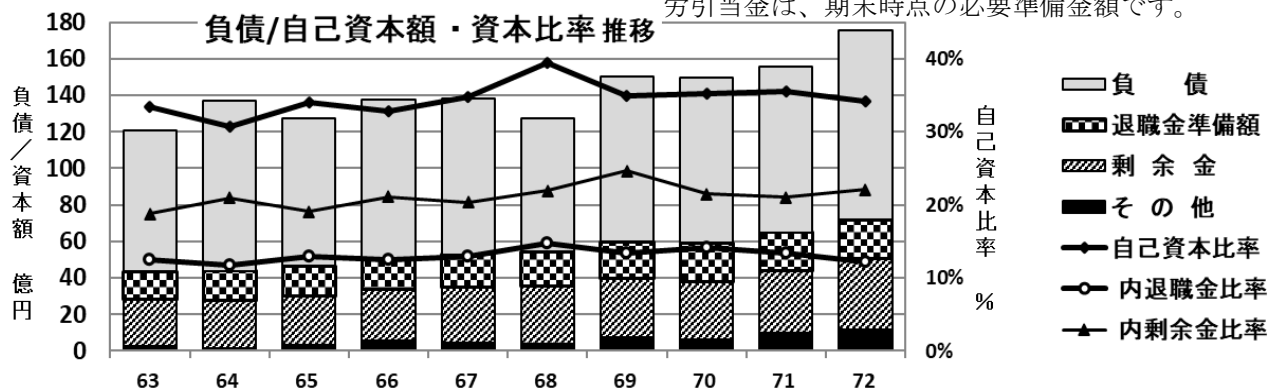
自己(社員)資本計算書 百万円

2024年7月31日 現在

流動資産		11,404	流動負債		9,426
当座資産	10,708		固定負債(既退職者分必要額含む)		801
その他流動資産	696		株主出資金		125
固定資産		4,562	負債の部合計		10,352
有形固定資産	1,672		自己(社員)資本		5,978
無形固定資産	29		社員退職引当金	1,981	
投資他(繰延資産を含む)	2,861		役員退職慰労引当金	162	
年金資産		1,556	剰余金	3,835	
社外積立年金資産	1,556		評価差額		1,192
資産計		17,522	純資産の部合計		7,170

・社外積立年金資産は、確定給付年金制度の期末年金資産時価評価額です。

・株主出資金は評価株価に発行済株式数を乗じた額
・社員退職引当金(既退職者分は除く)、役員退職慰労引当金は、期末時点の必要準備金額です。



<参考> 付加価値計算書

「付加価値経営」を量的に評価するため、「損益計算書」を組替えて「付加価値計算書」を作成しました。1年間の事業活動によって当社で創出された付加価値を、控除法及び積上法により算出したものです。企業の1年間の付加価値生産量を表すと共に、創出された付加価値が財産所得、雇用者所得、企業所得に配分され、それぞれから納税、徴収税、社保料などにより政府(自治体)へ移転された分を公負担としています。

付加価値計算書 百万円

2023年8月1日～2024年7月31日

創出側(控除法)			所得分配(積上法)		
税込売上高(譲渡総価値)	35,316		雇用者(税引後)所得	2,082	
税込売上原価(仕入商品価値)	30,711		財産所得(支払利息・地代・配当)	109	
粗付加価値		4,605	公負担(納税・徴収税・社保料)	1,447	
変動費(間接利用価値)	528		企業所得(内部留保)	439	
創出付加価値合計		4,077	所得分配合計		4,077

・税込売上高は、売上高、雑収入、仮受消費税の合計額です。

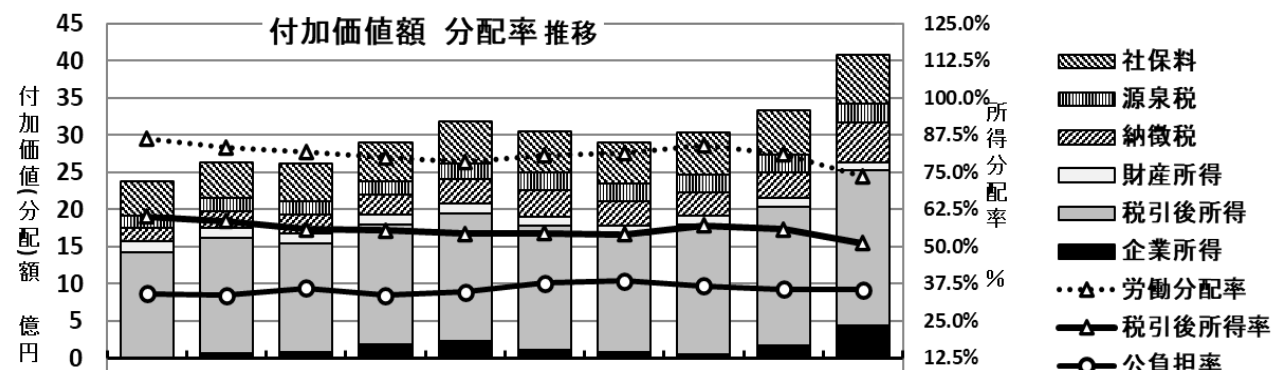
・税込売上原価は、売上原価－仕入割引＋仮払消費税の合計額です。

・変動費は販管費より人件費、地代家賃、公租公課等を控除したものです。変動費に係る仮払消費税は税込売上原価に合算しています。

・雇用者所得は人件費から源泉税・住民税・社保料等を控除した税引後所得です。可処分所得は更に退職引当金繰入額を控除したものです。

・財産所得は正味支払い地代家賃、正味支払金利、正味支払配当金、支払保証料などです。

・公負担は、法人税等、法定福利費、公租公課、消費税、源泉徴収税、住民税、社保料などです。



会社の概要

(2024年 9 月 27 日 現在)

社 名 遠藤科学株式会社

創 業 1947 年（昭和22年） 1 月

設 立 1952 年（昭和27年） 12 月 17 日

資 本 金 6,250万円

発行済株式数 125,000株

事 業 年 度 8 月 1 日より 翌年 7 月 31 日 まで

本 社 静岡市駿河区西脇 1 2 9 4

事 業 所 営業所：つくば・千葉・横浜・平塚・厚木・御殿場・三島・富士

静岡・島田・袋井・浜松・湖西・豊橋・安城

技術部：技術部システム課分室（三島市）

関 連 会 社 遠藤総業有限会社

役 員 取締役会長 遠 藤 一 秀 (社長補佐)

取締役社長 遠 藤 恒 介 代 表 取 締 役 (最高経営責任者)

専務取締役 河 合 利 治 営業技術部長 (技術部門統轄)

取 締 役 菅 原 久 晃 営 業 部 長 (仕入先責任者)

取 締 役 入 月 孝 尚 営 業 本 部 長 (営業部門統轄・客先責任者)

取 締 役 林 隆 裕 総 務 部 長 (管理部門統轄)

監 査 役 大畑美奈子

監 査 役 遠藤とも子